

43 公益社団法人宮城県建設センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号			代表者	理事長 鷲巣 俊之			
電話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/			
設立	昭和43年5月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	土木部 土木総務課			
出資等の状況	第1位	- (-)	第2位	- (-)	第3位	- (-)	その他	- (-)
		千円		千円		千円	千円	
設立目的(定款等)	地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的とし、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与する。					出資等総額	0 千円 (0.0%)	

2 主な事業内容

事業	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	公共事業支援事業	616,521	675,571	715,442	公共事業に関する技術相談及び計画、積算、工事監理、道路管理、災害対策等に係る支援事業
	全体事業に占める割合	70.0%	70.0%	64.9%	
事業2	調査設計等補完事業	210,955	242,230	330,521	橋梁点検、道路付属物調査、河川調査、砂防施設調査等の各種公共事業関連調査業務や社会資本整備に関する業務
	全体事業に占める割合	23.9%	25.1%	30.0%	
事業3	土木工事積算システム貸出事業	38,360	32,176	35,715	土木工事積算システムの貸出事業
	全体事業に占める割合	4.4%	3.3%	3.2%	
その他の事業	人材育成事業、図書発行等	15,470	15,500	20,792	技術研修等の開催、実務研修生の受入、技術情報の発信、宮城県建設関係担当者名簿の発行、宮城県建設技術協会の事務局補助業務
	全体事業に占める割合	1.8%	1.6%	1.9%	
全体事業費		881,306	965,477	1,102,470	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当団体は、県及び県内の全市町村が社員となり、公共事業に携わる建設技術者の技術力向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援する公益法人であり、現在は、東日本大震災により被災した自治体の早期の復旧・復興の支援や、社会資本老朽化対策等への支援、人材育成事業の充実などについて、県及び市町村の支援団体としての役割を担っている。	当団体は、県及び県内市町村の公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援し、社会資本の整備や維持保全に寄与している団体である。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
当団体は、「東日本大震災の復旧・復興の加速化を強力に支援」、「社会資本老朽化対策・長寿命化計画策定等の支援」、「人材育成の充実・強化による市町村等の支援」を平成29年度の重点施策に掲げ、組織の総力を挙げて取り組んだ。	当団体では、平成25年度から「建設・復興支援部」に組織改編し、業務執行体制の充実強化を図り、大震災復旧・復興事業に係る市町村等の支援(公益目的)に努めており、復旧・復興工事が本格化している状況の中、県としても引き続き、当団体による支援を期待している。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	当団体は、必要に応じて規則等の整備や見直しなどを実施するとともに、ホームページを活用した情報公開を推進している。また、以前から、品質管理システムとして「ISO9001」を導入し、品質の向上に努める中で、内部統制を図り、監事には公認会計士を選任するなど、組織運営の健全性の確保に努めている。	関係規定等が整備され内部牽制が図られており、コンプライアンスに関する取組も行われている。事業内容や財務情報等については、ホームページにより公開しており健全な組織運営が行われている。	A
ロ 財務の健全性 ※1	当団体は、東日本大震災の復旧・復興事業や社会資本老朽化対策事業などに係る支援要請の増加により、現在のところ法人の財政基盤は安定している。今後、震災復興事業などの支援要請の減少が見込まれることから、会議など様々な機会を通じて、県や市町村の意向などを的確に把握し、中長期を見据えた経営基盤の安定と強化に努める。	財務の健全性に関する指標の全項目において最高点となっており、健全に運営されているといえる。今後、震災復興事業の終了など、事業が先細りとなっていくことが予測されることから、県や市町村のニーズ把握に努め安定した事業量の確保や将来を見据えた経営基盤の強化が必要となってくる。	A
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	現在は、組織運営及び財務の健全性が維持できているが、社会情勢の変化などを的確に把握し、中長期を見据えた組織運営と経営基盤の安定・強化に努める。	市町村等の復旧・復興事業への支援や技術者の人材育成など、公益目的事業を計画的に推進するとともに、補完事業として、橋梁や道路のストック総点検等を行うなど、法人の社会的使命を十分に果たしている。法人運営については、当期の一般正味財産増減額が、約5,936万円増を計上しており、経営的に堅調に運営されているが、将来を見据えた事業量の確保や経営基盤の強化が必要となってくる。	総合評価 A

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況（単位：千円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	2,048,499	2,024,544	2,184,431	159,887
	流動資産	973,327	851,799	1,017,870	166,071
	固定資産	1,075,172	1,172,745	1,166,561	△ 6,184
	うち基本財産	586,000	586,000	586,000	0
	負債合計	715,438	613,058	635,153	22,095
	流動負債	385,172	277,518	294,973	17,455
	固定負債	330,266	335,540	340,180	4,640
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	1,333,061	1,411,486	1,549,278	137,792
	指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	1,333,061	1,411,486	1,549,278	137,792	
正味財産増減計算書	経常収益	1,026,144	1,074,439	1,263,966	189,527
	うち事業収益	1,022,619	1,071,620	1,261,225	189,605
	経常費用	910,056	994,166	1,134,702	140,536
	うち管理費	28,750	28,689	32,231	3,542
	評価損益等調整前当期経常増減額	116,088	80,273	129,264	48,991
	当期経常増減額	116,088	80,273	129,264	48,991
	経常外収益	14,092	14,092	14,092	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	14,092	14,092	14,092	0
	当期一般正味財産増減額	110,943	78,425	137,792	59,367
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	110,943	78,425	137,792	59,367	
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	241,528	224,817	221,198	△ 3,619
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	241,528	224,817	221,198	△ 3,619
	総収入 ※3	1,040,236	1,088,531	1,278,058	189,527
	総収入に対する補助金等割合	23.2%	20.7%	17.3%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
 （なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	65.1%	69.7%	70.9%	1.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	252.7%	306.9%	345.1%	38.1%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	11.3%	7.5%	10.2%	2.8%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	2.8%	2.7%	2.5%	-0.1%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	7 (0)	6 (0)	7 (0)	平均年齢	62.0
職員	常勤職員 (※4)	40	40	41	平均年収 (千円)	出資割合25%未満 のため非公開
	プロパー職員	37	38	38		
	県OB	1	1	2	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	44.7
	その他の派遣職員	2	1	1	平均年収 (千円)	出資割合25%未満 のため非公開
上記以外の職員(※5)	58	67	64			

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。